

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	財産管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,339	2,137		2,137			2,137	▲ 202
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,860	1,651		1,651		1,651	▲ 209
一般財源	479	486		486			486	7

事業概要	未利用の市有地(普通財産)等の管理及び処分に係る経費	今年度見直し事項	
事業目的	未利用の市有地に雑草等が繁茂し、近隣住民に迷惑をかけないように除草等を行い管理する。また、未利用地の売却に際し、不明確な境界を確定する。		
現状と背景	未利用地の除草作業を、職員で対応し経費削減に努めている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	施設維持管理費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	32,806	33,796		33,291			33,291	485
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	9,054	9,154		8,462		8,462	▲ 592
一般財源	23,752	24,642		24,829			24,829	1,077

事業概要	市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの維持管理費	今年度見直し事項	
事業目的	庁舎施設を適正に維持管理することにより、来客者に対して快適な環境でサービス提供するとともに職員の健康維持及び事務執行の効率化を図る。また、庁舎施設及び設備等の適時、適切な保守管理を行い、トータルコストの縮減に努める。		
現状と背景	庁舎施設の冷暖房用燃料費、庁舎修繕料、光熱水費、設備保守点検料等である。また法定に基づく定期点検のほか清掃、設備保守点検、植栽管理のどの委託費である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	地域振興課
事業名	集会所管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	482	482		482			482	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	41	41	41			41	
一般財源	441	441		441			441	

事業概要	各地区に市が整備した集会所を適正に管理する。	今年度見直し事項	
事業目的	集会所を適正に管理することで、住民の利便性の向上を図るとともに、老朽化の進行を防ぐ。		
現状と背景	集会所の多くが築30年を経過しようとしている。 集会所の老朽化の進行を防ぎ、また高齢社会に合った利便性を確保するためにも、計画的な修繕が必要になっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	公用車等維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,623	8,184		6,450			6,450	▲ 2,173
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	8,623	8,184		6,450			6,450	▲ 2,173

事業概要	総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料などの維持管理費。	今年度見直し事項	
事業目的	本庁舎に配置の公用車の一部(27台)を総務課で一元管理することで効率よく運行し、経費縮減に努める。		
現状と背景	公用車を一元管理することにより、効率よく運行することができ、台数を削減をはじめ、経費縮減につながっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	集中管理公用車更新事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,357	6,251		4,212			4,212	855
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,357	6,251		4,212			4,212

事業概要	集中管理公用車の更新事業	今年度見直し事項	
事業目的	集中管理公用車を計画的に更新する。		
現状と背景	普通車(出張用)は、7年若しくは15万km、軽自動車は、10年若しくは10万kmを目安に更新を計画している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	吸収式冷温水機補修事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,450	3,971		3,574			3,574	▲ 1,876
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					3,574	3,574	3,574
一般財源	5,450	3,971		3,574		▲ 3,574		▲ 5,450

事業概要	市役所庁舎(本館、別館、第二庁舎)及び市民会館(ホール、公民館棟)の冷暖房用冷温水発生機の補修	今年度見直し事項	
事業目的	経年劣化等による部品交換及び改修を定期的に行い、冷温水機の延命化を図る。		
現状と背景	平成34年までのライフサイクルコスト表を作成し、計画的に部品交換及び改修を実施。設置以来1号機は17年、2号機は20年が経過している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	庁舎施設整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,139	12,376		7,096		2,055	9,151	1,012
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	8,139	734		4,926		1,349	▲ 1,864
一般財源		11,642		2,170		706	2,876	2,876

事業概要	市役所庁舎の建物及び設備等の改修	今年度見直し事項	
事業目的	老朽化している庁舎建物及び設備の改修を行なう。		
現状と背景	本庁舎及び別館は、昭和36年完成の建築物であり47年経過しており、施設や設備に老朽化が目立ってきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	地域振興課
事業名	集会所改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,309	5,468		4,384			4,384	▲ 925
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5,309				4,384	4,384	▲ 925
一般財源		5,468		4,384		▲ 4,384		

事業概要	市が整備した集会所の中で、老朽化が著しいものを計画的に改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	老朽化が著しい集会所を計画的に大規模改修することで、施設の延命化を図る。		
現状と背景	多くの集会所で老朽化が進行し、大規模な改修が必要となっているため、H20～24年で計画的に改修を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	都市整備課
事業名	夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,998	3,173		3,173			3,173	▲ 825
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	3,998	3,173		3,173			3,173	▲ 825

事業概要	夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、普通財産として公社用地と保留地を取得する。	今年度見直し事項	
	合わせて、取得した土地の下水道受益者負担金を支払う。		
事業目的	定期借地の希望がある公社用地・保留地を、市が普通財産として取得して、希望者に貸付を行う。	その他	
現状と背景	平成17年度の換地処分以降、民有地が販売されたことで、公社用地の販売実績が低迷している。 現状を改善するため導入した定期借地権制度は、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームを所有できるので、分譲地の街並み形成を図ることができる。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	地域振興課
事業名	集会所耐震診断事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		4,834				1,530	1,530	1,530
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		4,834				1,530	1,530

事業概要	昭和56年6月1日以前に建設された集会所の耐震診断を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	集会所の耐震診断を行うことにより、集会所の利用者の安心を確保する。		
現状と背景	市内で耐震診断を必要とする集会所は9カ所存在する。	その他	